

2カ月前の調査時、世界のわずか14%がテロを懸念

消費者の懸念事項を世界規模で調査

2006年8月16日: 夏休みを海外で過ごそうと計画していた旅行者は思わぬ事態に遭遇しています。英国での航空機爆破計画摘発に伴う厳戒態勢が成田空港にも敷かれており、改めてテロへの警戒と安全を求める声が高まっています。しかし、約2月前に行われたエーシーニールセン(日本: 港区六本木、代表取締役社長: マンゴ・ギルクリスト)の調査で、テロを懸念していた人の割合は、世界的にみてわずか14%であったことが明らかになりました。そのなかでも、テロを最大の懸念事項としている人の割合は、たった6%でした。これは2005年11月の調査時の16%、同年6月の調査時の12%より低くなっており、関心が徐々に薄れてきた中での今回の事件といえます。

この意識調査は2002年から続く6ヶ月ごとのインターネット調査で、今回は2006年5月末から6月初めに、「今後6ヶ月の懸念事項」について世界40カ国の消費者2万2780人に対して実施しました。経済・雇用状況などの景況感、消費意欲やお金の使途、世事での関心事・懸念事項などを追跡しています。

日本でもテロに対する懸念が低下

地域別に見ると、北アメリカの消費者19%が最もテロを懸念しており、続いてヨーロッパで15%が、アジア太平洋地域で8%の消費者がテロを懸念事項としてあげています。日本では、8%の消費者がテロを心配していると回答しています(2005年11月の調査では14%、同年6月の調査では12%)。

アジアではテロに対する懸念が低い

40カ国を調査した結果、最もテロを懸念している国は、デンマーク(27%)、スイス(23%)、トルコ(23%)でした。そしてイギリス(21%)とアメリカ(20%)が続きます(表1)。その一方で、テロに対する懸念が低いのはアジアの国々で、特に韓国(0%)、ベトナム(1%)、台湾(1%)の消費者は、ほとんどテロを懸念していないようです。アジア圏でも比較的関心を持っていた国は、インド、オーストラリア、シンガポールでした。

テロに対する懸念は継続的ではない

世界の消費者にとってテロは経済状況や健康と違い、何か事件が起こった直後に懸念の度合いが強まる傾向があるというものの、恒常的な懸念事項ではないようです。9.11以降、テロの脅威にさらされていたアメリカやイギリスでさえも、テロに対する懸念が高かったわけではありません(表2)。

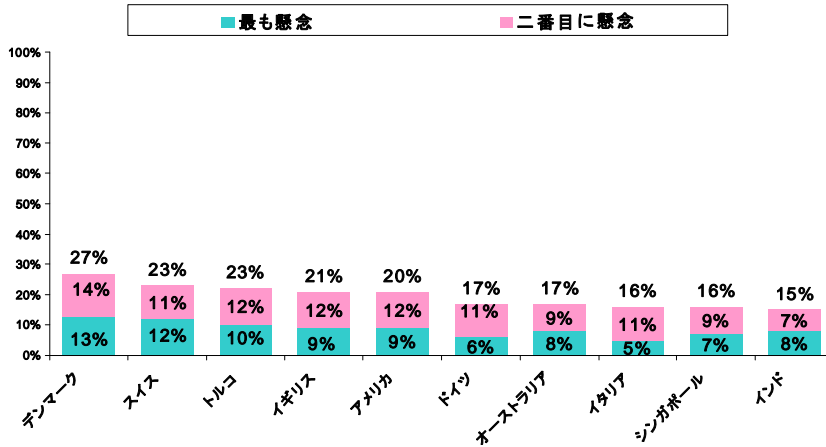
先週の英国の航空機爆破計画摘発で、テロに対する消費者の懸念は高まっていますが、旅行業界や消費者の購買行動に与える影響は、テロへの恐怖が消えるまでの一時的なものであると考えられます。

エーシーニールセンについて: エーシーニールセンは、VNU社のメンバーとして、100カ国以上で一般消費財やサービス産業向けに市場調査、情報および分析サービスを提供している世界最大の市場調査会社です。独自の製品、分析ツール、また専門的なサービスを通じて、顧客の新規事業機会の見出し、またより収益性の高いマーケティング・営業活動のための支援をしています。詳しい情報は、ホームページをご覧ください。 <http://jpa.acnielsen.com>

エーシーニールセン・コーポレーション株式会社 広報担当: 上野由美子
Tel: 03-5573-9353 Email: ueno.yumiko@acnielsen.co.jp <http://jp.acnielsen.com/>

表 1

**2006年テロ懸念国トップ10
(テロを最大の懸念事項・2番目の懸念事項としている消費者の総計)**

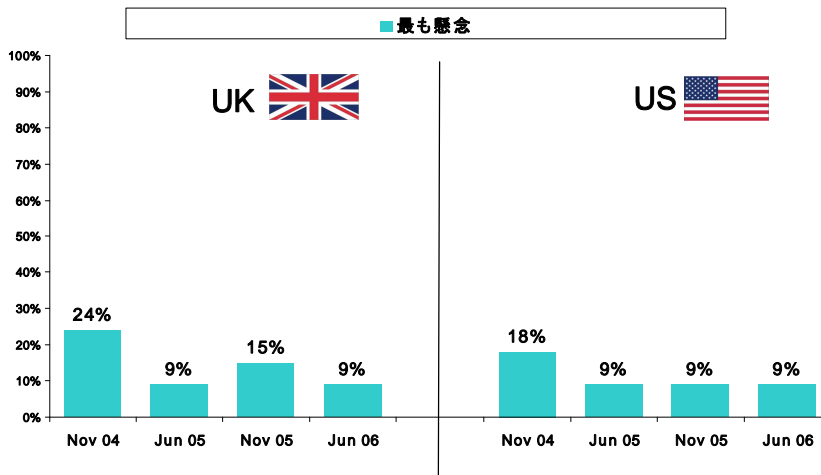


Base: All respondents

Confidential & Proprietary ? Copyright © 2006 ACNielsen ? a VNU business

表 2

**アメリカとイギリスのテロを最大の懸念事項としている消費者の割合
2004年-2006年**



Base: All respondents

Confidential & Proprietary ? Copyright © 2006 ACNielsen ? a VNU business